平成 24 年 8 月 10 日

各　　位

会 社 名　日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
代表者名　代表取締役社長　吉田　一正
（ＪＡＳＤＡＱ・コード 6063）
問合せ先　取締役管理本部長　南　健
TEL　03－3811－8121

（訂正）「平成 24 年 12 月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 8 月 10 日 15 時 30 分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。なお、数値データについては、訂正はありません。

１．訂正の理由および内容

発表した内容に「平成 24 年 12 月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の添付資料が添付されていなかったため、添付のとおり、全文を公表するものです。

※決算短信のサマリー部分については、15時30分に発表した表記開示資料と内容が重複しております。

以　上

平成24年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年８月10日

上場会社名	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社		上場取引所　大
コード番号	6063	ＵＲＬ　http://www.emergency.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）吉田　一正	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）南　健	ＴＥＬ　03-3811-8121
四半期報告書提出予定日	平成24年８月13日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有

四半期決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

１．平成24年12月期第２四半期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第２四半期	989	－	60	－	42	－	25	－
23年12月期第２四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　24年12月期第２四半期　27百万円（－%）　23年12月期第２四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第２四半期	24.70	24.61
23年12月期第２四半期	－	－

（注）平成24年12月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第２四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第２四半期	1,129	441	39.1	388.15
23年12月期	1,053	312	29.7	301.47

（参考）自己資本　24年12月期第２四半期　441百万円　23年12月期　312百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
24年12月期	－	0.00			
24年12月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,964	22.0	159	△7.4	140	△14.1	87	△47.7	78.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料２ページの「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は添付資料２ページの「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期２Ｑ	1,138,000株	23年12月期	1,038,000株
②　期末自己株式数	24年12月期２Ｑ	－株	23年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期２Ｑ	1,044,593株	23年12月期２Ｑ	1,038,000株

(注)当社は、平成24年３月23日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１.業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

２.株式分割について

平成24年３月23日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 2
４．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（６）セグメント情報等 …… 8
（７）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかに回復基調にあり、企業収益は持ち直しの動きが見られ、個人消費は緩やかに増加しつつあるものの、欧州債務問題や海外景気の減速、国内における依然として厳しい雇用情勢により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、４月は1,410千人（前年同月比26.6％増）、５月は1,414千人（前年同月比22.7％増）、６月は1,475千人（前年同月比16.4％増）となり、２～６月の出国日本人数は、単月として過去最高を記録しております（日本政府観光局（JNTO）調べ、５・６月は推計値）。

これは円高が海外旅行需要を後押しした効果と考えられます。

このような環境の下、当第２四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、医療アシスタンス事業においては、アシスタンスノウハウの蓄積や国内外の医療機関とのネットワーク強化によるサービス品質の向上に取り組んだほか、国家戦略である国際医療交流の分野におけるアシスタンスサービスを前年に引き続き着実に遂行いたしました。

その結果、既存事業である損害保険会社向け海外旅行保険付帯としてのサービスが増加したことに加え、契約更新時に年間契約料が増額となりました。また、官公庁からの受託事業に関する医療支援サービスも前年度に引き続き着実に業務遂行し、国際医療交流支援事業における自社展開の売上も堅調に増加し、医療アシスタンス事業の売上は概ね順調に推移いたしました。但し、官公庁からの受託事業の一部について、当初見込みと比して、受託の獲得が遅れているために当社の受託金額が減少となる見通しであります。そのため、来期３月に計上することを見込んでいた売上原価を繰延べることができず、結果として６月は売上原価が想定以上に発生いたしました。

ライフアシスタンス事業はサービスの品質向上を図り、既存顧客向けのサービス提供を着実に実行したことに加え、帰国したカード会員に対する新規サービスも開始したため売上は順調に推移いたしました。

利益面につきましては、医療アシスタンス事業の品質向上及びビジネス拡大に向けたタイセンターの24時間化の推進など、事業拡大に伴う人件費、外注費等にかかる売上原価が増加したほか、株式公開に伴う諸費用が営業外費用において発生しております。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は989百万円、営業利益は60百万円、経常利益は42百万円、四半期純利益は25百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

①医療アシスタンス事業

海外旅行者数の増加に伴い当社サービスの利用件数が増加し、損害保険会社の受託業務の売上高は順調に推移いたしました。

自社展開のアシスタンスサービスの販売につきましても、売上高は概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、医療アシスタンス事業の売上高は818百万円、セグメント利益は165百万円となりました。

②ライフアシスタンス事業

既存事業においては既存顧客向けへのサービス提供を着実に遂行するとともに新規サービス提供による売上高が順調に推移し、売上高は170百万円、セグメント利益は51百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

第２四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、1,129百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では売掛金の増加48百万円、立替金の増加141百万円がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、687百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では買掛金の減少29百万円、短期借入金の減少90百万円、固定負債では長期借入金の減少26百万円、社債の減少16百万円がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、441百万円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資の実施による資本金の増加50百万円、資本剰余金の増加50百万円、及び四半期純利益の計上により利益剰余金が25百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、492百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、64百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を42百万円計上したこと、医療アシスタンス事業における立替金の発生及び回収状況により、立替金残高が前連結会計年度に比べて141百万円増加したものの、前受収益が63百万円増加し、仕掛品が76百万円減少したことよるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、22百万円となりました。この主な要因は、海外センターのオフィス移転に伴う内装工事やライフアシスタンス事業におけるコールセンターシステムの更新、本社オフィスのフロア増設等により有形固定資産を15百万円取得したこと、フロア増設に伴い敷金・保証金を４百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、76百万円となりました。この主な要因は、新規上場に伴う新株発行による収入97百万円があったものの、短期借入金の返済による支出が90百万円、長期借入金の返済による支出44百万円、社債の償還による支出34百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績見通しにつきましては、平成24年８月３日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、詳細は平成24年８月３日に別途公表している「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

第１四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,822	492,005
売掛金	82,038	130,954
仕掛品	86,481	10,000
立替金	202,200	343,567
その他	61,197	47,338
貸倒引当金	△1,133	△1,762
流動資産合計	956,606	1,022,104
固定資産		
有形固定資産	39,689	47,922
無形固定資産	32,311	30,319
投資その他の資産	25,046	28,890
固定資産合計	97,047	107,132
資産合計	1,053,653	1,129,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,565	4,352
短期借入金	260,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	45,200	26,640
1年内償還予定の社債	51,550	33,400
未払法人税等	4,486	17,224
前受収益	120,559	183,616
賞与引当金	－	1,120
その他	116,959	185,766
流動負債合計	632,320	622,120
固定負債		
社債	33,200	16,500
長期借入金	74,700	48,380
その他	505	521
固定負債合計	108,405	65,401
負債合計	740,725	687,521

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,375	263,975
資本剰余金	139,375	189,975
利益剰余金	△21,017	4,780
株主資本合計	331,732	458,730
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△18,804	△17,014
その他の包括利益累計額合計	△18,804	△17,014
純資産合計	312,928	441,715
負債純資産合計	1,053,653	1,129,237

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	989,203
売上原価	742,669
売上総利益	246,533
販売費及び一般管理費	186,460
営業利益	60,073
営業外収益	
受取利息	110
助成金収入	504
その他	156
営業外収益合計	771
営業外費用	
支払利息	2,183
為替差損	1,306
株式交付費	3,409
株式公開費用	11,469
その他	186
営業外費用合計	18,555
経常利益	42,289
特別損失	
固定資産売却損	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	42,280
法人税等	16,482
少数株主損益調整前四半期純利益	25,798
四半期純利益	25,798

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	25,798
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,789
その他の包括利益合計	1,789
四半期包括利益	27,587
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	27,587
少数株主に係る四半期包括利益	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	42,280
減価償却費	13,972
貸倒引当金の増減額（△は減少）	629
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,156
為替差損益（△は益）	1,284
株式交付費	3,409
株式公開費用	11,469
固定資産売却損益（△は益）	8
売上債権の増減額（△は増加）	△48,225
仕掛品の増減額（△は増加）	76,480
立替金の増減額（△は増加）	△141,363
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,216
前受収益の増減額（△は減少）	63,030
預り金の増減額（△は減少）	15,442
受取利息	△110
支払利息	2,183
その他	59,486
小計	71,918
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△1,986
法人税等の支払額	△5,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,724
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△2,221
敷金及び保証金の差入による支出	△4,613
敷金及び保証金の回収による収入	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	△90,000
長期借入金の返済による支出	△44,880
社債の償還による支出	△34,850
株式の発行による収入	97,940
株式公開費用の支出	△4,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,816
現金及び現金同等物の期首残高	525,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,005

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年６月20日における大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）への株式上場にあたり、公募増資による払込が平成24年６月19日に完了いたしました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,600千円増加し、当第２四半期連結累計期間末において、資本金が263,975千円及び資本剰余金が189,975千円となっております。

（６）セグメント情報等

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	医療アシスタンス事業	ライフアシスタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	818,521	170,681	989,203	－	989,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	818,521	170,681	989,203	－	989,203
セグメント利益	165,004	51,129	216,134	△156,061	60,073

（注）１．　セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年６月30日）

（新株の発行）

当社は、株式会社大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）への株式上場に関連して、平成24年５月15日及び平成24年５月30日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行を決議しておりました。当該決議に基づいて、当社は主幹事証券会社である野村證券株式会社を割当先とした第三者割当による新株の発行を行い、次のとおり平成24年７月18日に払込が完了しました。

第三者割当による新株発行

（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

①発行株式数	普通株式	51,400株
②割当価格		１株につき1,012円
③割当価格の総額		52,016千円
④増加する資本及び資本準備金に関する事項	増加する資本金	１株につき506円
	増加する資本準備金	１株につき506円
⑤資本金組入額の総額		26,008千円
⑥割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	51,400株
⑦払込期日		平成24年７月18日
⑧資金使途	平成24年12月期及び平成25年12月期において、新規大型案件の獲得等に伴う人員増加に係る人件費及び国際医療交流支援サービスなどの新規事業を強化するための採用、育成費用等に充当する予定であります。	